

ちゅうぎんフィナンシャルグループ
2023年9月期決算説明会（2023.12.4開催）
主な質疑応答

Q:前中期経営計画で進めた人事制度の全面改定により、社員の意識・士気はどのように変化したか。

A:2年前に約17年ぶりとなる人事制度の全面改定を実施した。大きな変更点は、総合職・一般職のコース統合、選択定年の撤廃による定年延長、専門コースの導入などである。専門コースの導入は優秀な中途採用者の受け口として機能していると考えている。前頭取の時から組織風土改革に注力してきた。上意下達で物事を決めるのではなく、従業員が自発的に起業アイデアを発表して実現に向けて取組んでもらい、結果として新しいビジネスになった事例もある。風通しを良くすることで一体感が生まれている。持株会社化の効果もあり、一体感はグループ全体へ一層波及している。

Q:グループ会社の中で今後社長が成長を期待している会社はどこか。

A:私が社長となって5社の会社を新設したが、特に成長を期待している会社として、まず1社目はヒューマンイノベーションズだ。地域の課題としては事業承継に関する問題が非常に大きい。職業紹介・人材紹介といった人に関する様々なコンサルティングを提供できるヒューマンイノベーションズには期待している。もう1社はCキューブ・コンサルティングだ。この会社の特徴としては、従来の銀行員の割合が少なく、中途採用による専門のコンサルタントを中心に地方創生・地域活性化という命題を掲げ、特にDX・SXの分野を核としたコンサルティングを提供していく。我々のアイデアを岡山モデルと呼んでいるが、自治体・大学・金融機関が連携しながら地域の活性化を目指している。少し大げさかもしれないが、全国に展開できれば東京一極集中という課題も解決できるのではないかと感じている。

Q:通期の業績予想について、中間期で69%の進捗となっているが、通期予想を上方修正しない理由について教えてほしい。加藤社長の説明のなかでは、戦略投資の加速やアセット積上げによる一般貸倒引当金の増加、有価証券ポートフォリオの改善などが挙げられた。

戦略的に与信費用を計上する、もしくは貴社の有価証券ポートフォリオはヘッジもされており問題があるようには思えないが更に改善オペレーションを実施するということがか。

A:業績予想は期初（2023年5月）に公表した中期経営計画の計数を記載している。今後は中期経営計画で想定した水準からさらに約4,000億円アセットを積み上げていく方針であり、一般貸倒引当金についても約30億円程度増えてくることを想定している。一方で翌期以降には資金利益が増えてくることになる。

有価証券についても、当然ながら外部環境等の不安定要因はあるため、リアロケーションをしていくかもしれない。基本的には積極的に損切りすることは想定していないが、可能性としてはあると考えている。

Q: 総自己資本比率のコントロールレンジ 11.0%~13.0%について、その設定の考えなどを教えてください。また、配当利回りが 2.7%と地銀全体で見ても少し低いと思う。個人投資家の長期保有のためには、もう少し高く良いと思うが、そのあたりの考えを教えてください。

A: FG 連結総自己資本比率は国際統一基準行の配当等制限水準である 10.5%以上を維持したいという考えのもと、11.0%~13.0%をレンジとしてコントロールする方針で示している。資本効率の観点から 13.0%を大きく超えるつもりはない。バーゼルⅢ最終化の影響により総自己資本比率が 1%程度上昇することや有価証券評価損益の改善などもあり、この中間期であらためて検討を行った結果、さらに約 4,000 億円のアセットを積上げていこうという考えになった。

株主還元については、自己株取得も含めて総還元率 40%以上としている。一方で現金配当の水準については取締役会でも議論しているところである。

Q: 資金利益について、貴社の今期の業績予想では外貨調達コストの上昇による影響が大きいと思う。一方で、例えば来年度以降に外貨金利が低下した場合、他行と比較して資金利益が回復していくことが期待されるが、外貨調達と金利の関係について教えてください。

A: 外貨債券については売却等によりデレションを短期化し変動金利での運用を増やしてきたが、全てが変動金利になっているわけではない。海外金利の低下局面では外貨調達コストの減少により資金利鞘は改善していくと考えている。中計策定時のシミュレーションでは、外貨資金利益は年間で約 20 億円の改善を想定している。

Q: 有価証券の運用方針を教えてください。

A: 有価証券の平残は徐々に減らしているが、これ以上の減少はないと考えている。特に邦貨債券については、今後金利上昇が見込まれるが、粘着性の高いコア預金で利鞘を確保しており、長期金利 1.0%水準では損切り・売却をする想定はない。ポートフォリオを入れ替えながらアセットの利回りを高めていくことに注力したい。規模については現在定めていない。

Q: シップファイナンスについて、船主は為替リスクを取った経営を行うことになると思う。一般的に言えば、円高になると財務状況が悪化する可能性がある。通常の貸出金とは違うリスク管理が必要であると思うが、そのリスク管理対応について教えてください。

A: 当社は歴史的に見ても早い段階からシップファイナンスに取り組んできた。近時は 1 案件で 100 億円を超えるような大口案件も発生しているが、基本的には非常に分散して取り組んでおり、また格付は 99.6%が正常先である。為替による影響はグループリスク管理委員会やグループ ALM 委員会で常にウォッチしている。シップファイナンスについては現在の約 3,100 億円の残高から今後はボリューム・収益ともに拡大していくとご説明したが、当社の資本の中では問題ない水準であると認識している。

以上